

株主の皆様へ



代表取締役社長
古川 國久

「進化」と「成長」はとまらない 厳しい市場環境下、 中期経営計画のもと、 着実に成長基盤を構築。

当社グループは、「S.H.I.P.」の経営理念を掲げ、医療・保健・福祉の3分野で医療機関とのパートナーシップを基本に、業界のイノベーターとして業容を拡大してまいりました。こうした中、当社グループは、前期の反省をふまえ、次なる飛躍に向けた強固な「成長基盤」づくりを主眼にした中期経営計画を策定し、その実現に努めてまいりました。この結果、当期の業績は、V字回復を達成し、当期純利益で20億53百万円を計上することができたとともに、配当につきましても1,650円とさせていただくことができました。

当社の属する医療業界は、内需型成長市場であり、比較的景気の影響を受けにくい業界ではありますが、昨今の金融引締めや、診療報酬の改定等により、医療設備・機器の新設、更新需要が低迷するとともに、価格下げ圧力がより一層強まってきております。

また、医療機関に対するサプライヤーサイドにおいては、医療業界の構造改革が進む中で、分野・領域を越えた競争が一段と激しくなっております。このような激変する環境を先取りし、当社グループは、現在展開中の中期経営計画を着実に達成していくとともに、業界のイノベーターとして絶えず新しい提案を行い、先駆者としての専門性を発揮し、次なる成長を目指してまいります。株主の皆様には今後とも引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

■ グループ理念

S.H.I.P.

Sincere + Humanity + Innovation + PartnerSHIP
(誠実な心) (「情」の心) (革新者の気概) (パートナーシップ)

中期経営計画の取組みの進捗状況について

激変する医療業界に対応し、今後の「成長基盤」を整備することを主眼に置いた中期経営計画は3つの基本方針を掲げています。当期は、この中期経営計画の初年度としてグループ経営などを抜本的に見直し、「成長基盤」の整備を加速させました。

■ 中期経営計画 基本方針

1. 各セグメント毎の成長のための施策の実践
2. グループ企業の統合再編と連結経営の強化
3. キャッシュ・フローの重視による財務基盤の強化

成長戦略の柱となる「各セグメント毎の成長のための施策の実践」においては、各セグメントの市場環境と当社グループの現状を分析し、競争優位の確保と収益性を高める諸施策を実践いたしました。具体的には、当社グループ事業の核となるTPS事業で、現環境において投資余力のある地域中核病院への営業を強化すると同時に、競争優位を生み出す医療設備・機器のトータルエンジニアリングの拡充に取り組んでまいりました。また、コスト対応力

が求められるMSP事業では、商品マスタの整備、大阪SPDロジセンターの新設・稼働など効率的オペレーション体制の構築に努めてまいりました。このような取組みにより、当社グループの基幹事業であるTPS事業及びMSP事業では、現在受注件数、取扱い量ともに順調な推移を見せております。一方、当期の重要課題として取組みましたグループ企業の再編につきましては、子会社間の合併を推進するとともに、持株会社体制への移行、(株)セントラルユニの完全子会社化を予定し、グループ経営の強化を図ってまいります。また、財務基盤の強化につきましては、当期、「SHIP SENRI BLDG.」の不動産を流動化したこと等により約100億円の連結有利子負債を圧縮し、当期の目標をほぼ達成しております。

このように、当中期経営計画の諸施策は順調に進んでおり、今後はこの筋肉質な事業基盤をもとにさらなる成長を目指してまいります。

■ 各セグメント毎の成長戦略

- トータルパックシステム事業 (TPS) | 医療設備・機器のトータルエンジニアリングの強化
- メディカルサプライ事業 (MSP) | ロジセンター・商品マスタ等の整備による効率的オペレーション体制の構築
- ヘルスケア事業 | グループ企業の統合による効率的運営体制の構築
- 調剤薬局事業 | 財務・人事などの統括による効率化

■ グループ再編の実施状況

	2008年3月期末	2009年3月期末
子会社 (社)	40	32

■ 財務基盤の強化

	2008年3月期末	2009年3月期末
有利子負債残高(連結) (百万円)	47,030	36,335
貸付金残高(連結) (百万円)	14,403	9,882

特集— 持株会社体制への移行及び株式会社セントラルユニの完全子会社化

Green Hospital Supply, Inc.

より強固かつ連携のとれたグループ経営を企図し、 持株会社体制への移行を決議 (2009年5月15日公表)

当社グループは、1992年の創業以来、医療機関とのパートナーシップのもと、病院経営のコンサルテーションをはじめ、先端大型医療機器や日常的に消費する診療材料を一括して供給する「トータルパックシステム」を構築し、業界のイノベーターとして、医療機関に対する広範囲の新しいサポートを行ってまいりました。

こうした中で、当社グループの事業対象である医療業界は、ここ数年激変してきておりますが、この変化に対応し、グループ経営をより強固かつ連携のとれたものにするため、2008年4月30日に次なる成長基盤づくりを主眼とした中期経営計画を策定し、

実践してまいりました。当期この方針に基づき、具体的施策のひとつとして、グループ会社の合併・統合を進めてまいりましたが、この集大成として、持株会社体制への移行を決議いたしました。

また、持株会社体制への移行に伴い、資本関係を一本化し経営資源を効率的に再配分することで、各事業の連携によるシナジーを生み、企業価値をより一層大きくするため、当社を完全親会社とし、(株)セントラルユニを完全子会社とする株式交換を実施することを併せて決議いたしました。

会社分割による持株会社体制への移行及び株式交換による株式会社セントラルユニの完全子会社化並びに商号変更に関する概要

当社は、2009年5月15日開催の取締役会において、当社を分割会社、シップヘルスケアホールディングス株式会社（以下、「シップヘルスケアHD」。なお、シップヘルスケアHDは当社の100%子会社として2009年5月14日に設立された会社です。）を承継会社とする分社型吸収分割による持株会社体制への移行（以下、「本会社分割」）を決議いたしました。

また、当社とその連結子会社である株式会社セントラルユニ（以下、「C&U」）は、2009年5月15日開催の両社の取締役会において、当社を完全親会社、C&Uを完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」）を実施することを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。本株式交換の結果、効力発生日である2009年10月1日をもって当社がC&Uの完全親会社となり、完全子会社となるC&Uは2009年9月25日に上場廃止となる見込みです。また、当社（2009年10月1日以降の商号はシップヘルスケアホールディングス株式会社）は持株会社として引き続き東京証券取引所への上場を維持する予定です。

持株会社の商号をシップヘルスケアホールディングス株式会社といたしました理由は、当社グループの企業理念である「S.H. I.P.」を冠することで、将来にわたるヘルスケア領域における企業活動指針を企業名にメッセージとして込める事としたためです。

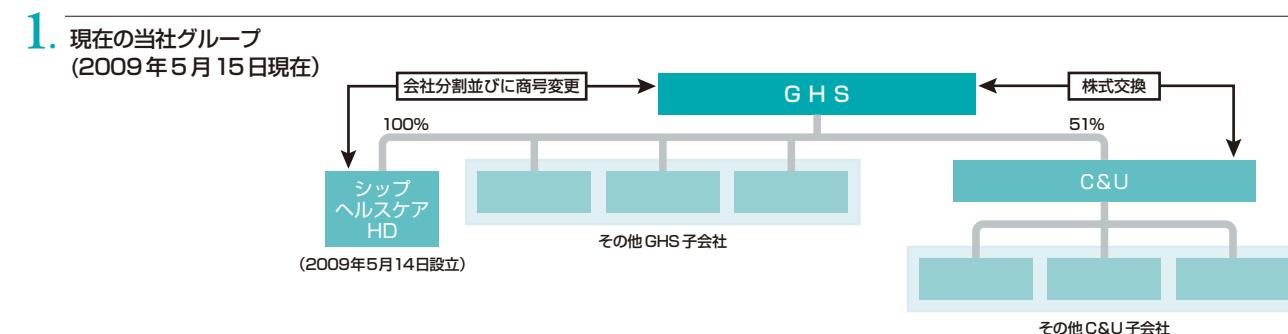
会社分割及び株式交換後の上場会社（完全親会社）の状況（非連結）

商号	シップヘルスケアホールディングス株式会社 2009年10月1日に「グリーンホスピタルサプライ株式会社」から「シップヘルスケアホールディングス株式会社」に商号変更予定
事業内容	・グループ全体の経営戦略の策定 ・グループ全体の広報、IR ・グループ全体の管理・統括業務
本店所在地	大阪府吹田市春日3丁目20番8号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 古川 國久
資本金	5,667 百万円
純資産	未定
総資産	未定
事業年度の末日	3月31日

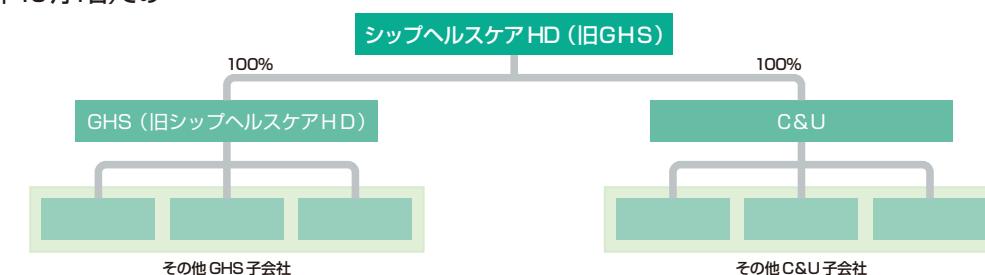
持株会社体制移行後もさらなる連結経営体制の強化を継続

当社グループは、持株会社体制への移行後も連結経営の強化に向けて、グループ企業の全体企業価値最適化にふさわしい事業セグメントの見直しと、連結管理体制の構築を行うとともに持株会社を中心とする新体制の構築を検討し、グループ全体の戦略的マネジメント機能の強化とグループ経営におけるガバナンス体制の強化を図る方策の検討を行ってまいります。

持株会社体制のイメージ図



2. 効力発生日時点(2009年10月1日)での当社グループ予想図



3. 将来的な当社グループ予想図



連結財務ハイライト／事業別の概況

■ 主な経営指標の推移

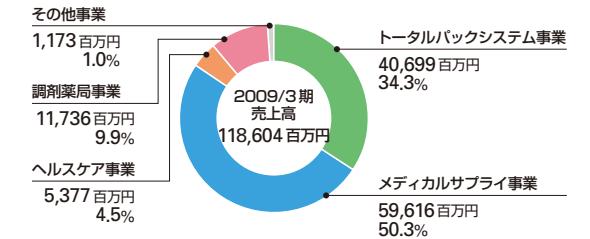
(単位：百万円)

	2005/3	2006/3	2007/3	2008/3	2009/3	2010/3 (予想)
売上高	52,860	62,229	78,845	105,871	118,604	135,000
営業利益	2,713	3,229	3,297	2,979	3,625	4,800
経常利益	2,515	3,327	3,643	3,045	3,761	4,800
当期純利益(△純損失)	1,305	1,696	2,468	△3,767	2,053	2,300
総資産	47,410	64,435	90,213	107,317	101,573	-
純資産	10,130	18,316	25,726	21,202	23,534	-

■ 営業の概況

連結業績につきましては、対前年同期比較において売上高は販売数量の増加に伴って増収を果たしました(前年同期比12.0%増)。また、グループ各社での原価低減の一層の徹底、経費削減・改善策の推進、調剤薬局各社による仕入価格見直しの交渉等により、営業利益、経常利益ともに改善することが出来ました(営業利益は同21.7%増、経常利益は同23.5%増)。一方で、投資有価証券の評価損を1,449百万円計上いたしましたが、同評価損の損金算入要件の見直しにより税金費用が減少したこともあり、当期純利益につきましても改善いたしました(前年同期は当期純損失を計上)。

■ 事業別売上高構成比

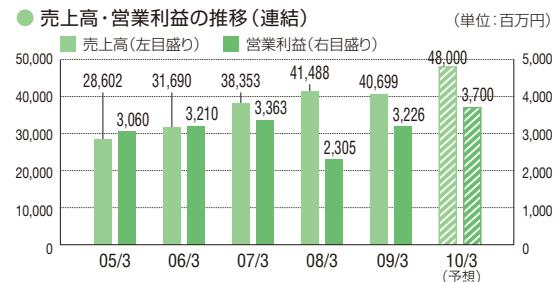


トータルバックシステム事業

当期の事業概況

トータルバックシステム事業におきましては、第1四半期連結会計期間より新たに連結子会社となった山田医療照明株式会社の売上高が加わり、プロジェクト案件につきましても当初予想以上の売上計上となりましたが、一方で、既存得意先における医療機器・備品の更新、新設・増設需要が低迷し、ほぼ前年度並の売上となりました。また、前年度大幅な赤字を計上したアイネット・システムズ株式会社の業績が約157百万円の営業利益を計上できるまで収益を改善させ、前年度まで赤字であった他の子会社についても概ね黒字化を達成することが出来たこと、メーカー系子会社の原価低減の一層の徹底等により収益は改善いたしました。

以上の結果、売上高は40,699百万円(前年同期比1.9%減)、営業利益は3,226百万円(同39.9%増)となりました。

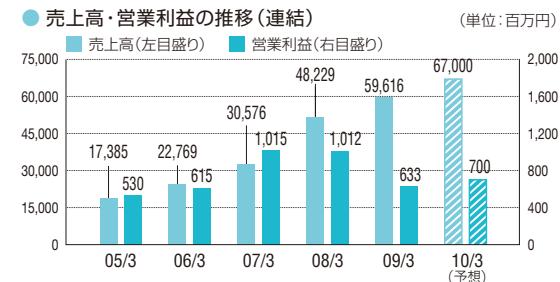


メディカルサプライ事業

当期の事業概況

メディカルサプライ事業におきましては、院外・院内SPDシステムによる新規受注件数が順調に増加いたしました。また、第2四半期連結会計期間に循環器系診療材料販売会社を増資引受により連結子会社化したことが、業績に寄与いたしました。この結果、売上高につきましては対前年同期比較において大幅な増収となりました。一方で、病院経営環境が依然として厳しいことによる価格下げ圧力や、診療材料償還価格の引下げの影響を受けて販売単価が低下したことに加え、メーカーとの仕入価格交渉が難航したこと及び当社新倉庫開設に伴う初期費用の計上等により営業利益は低調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は59,616百万円(前年同期比23.6%増)、営業利益は633百万円(同37.5%減)となりました。

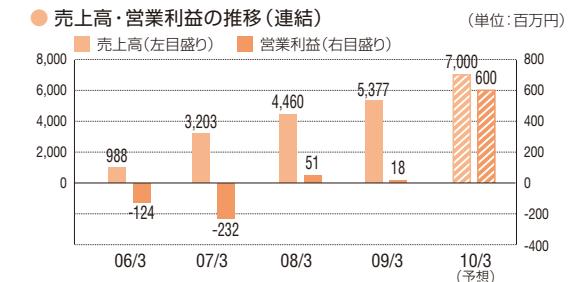


ヘルスケア事業

当期の事業概況

ヘルスケア事業におきましては、全ての施設が開所し期末入所者数は定員1,308名に対して980名となりました。また、運営会社を5社から1社に統合する等、経営効率の向上を企図してまいりましたが、7番目の施設であるウエルハウス千里中央において先行費用を計上したこと、一部施設における入居者の受入れが計画に対し伸び悩んだこと等の要因により、営業利益は低調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は5,377百万円(前年同期比20.6%増)、営業利益は18百万円(同62.9%減)となりました。

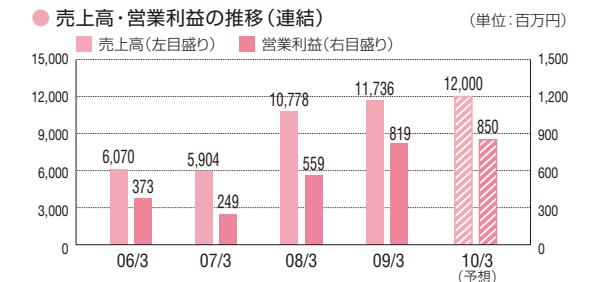


調剤薬局事業

当期の事業概況

調剤薬局事業におきましては、新店舗の出店が順調に推移し、一部連結子会社ののれんの償却が前年度で終了していること、前年度の営業譲受による4店舗の業績が通年寄与したこと、薬価差益が改善したこと等の要因により増収増益となりました。

以上の結果、売上高は11,736百万円(前年同期比8.9%増)、営業利益は819百万円(同46.6%増)となりました。



連結財務諸表

■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当期 2009年3月31日現在	前期 2008年3月31日現在	前期比 増減額		当期 2009年3月31日現在	前期 2008年3月31日現在	前期比 増減額
【資産の部】				【負債の部】			
流動資産	58,005	58,565	△560	流動負債	55,557	57,496	△1,939
現金及び預金	9,780	7,647	2,133	支払手形及び買掛金	30,496	29,917	579
受取手形及び売掛金	34,713	34,676	37	短期借入金	11,915	16,835	△4,920
たな卸資産	-	6,551	△6,551	1年内返済予定の長期借入金	4,229	3,187	1,042
商品及び製品	5,270	-	5,270	未払法人税等	1,493	1,666	△173
仕掛品	2,126	-	2,126	繰延税金負債	11	16	△5
原材料及び貯蔵品	410	-	410	賞与引当金	738	638	100
繰延税金資産	675	799	△124	役員賞与引当金	18	-	18
短期貸付金	1,136	6,193	△5,057	工事損失引当金	-	5	△5
その他	4,034	2,944	1,090	その他	6,655	5,227	1,427
貸倒引当金	△141	△247	106	固定負債	22,480	28,618	△6,137
固定資産	43,567	48,752	△5,185	社債	1,486	2,080	△594
有形固定資産	25,703	30,419	△4,716	長期借入金	18,485	24,926	△6,441
建物及び構築物	8,095	8,431	△336	退職給付引当金	1,105	1,005	100
機械装置及び運搬具	177	209	△32	役員退職慰労引当金	156	52	104
賃貸資産	-	6,764	△6,764	繰延税金負債	299	69	230
土地	6,670	5,678	992	その他	948	483	465
貸与資産	107	-	107	負債合計	78,038	86,114	△8,076
賃貸不動産	9,628	-	9,628	【純資産の部】			
賃貸土地	-	5,356	△5,356	株主資本	17,425	15,372	2,053
建設仮勘定	284	3,533	△3,249	資本金	5,667	5,667	0
その他	739	445	294	資本剰余金	6,593	6,593	0
無形固定資産	6,702	6,608	94	利益剰余金	5,165	3,112	2,053
のれん	6,110	6,157	△47	自己株式	△1	△0	△1
その他	591	451	140	評価・換算差額等	174	64	110
投資その他の資産	11,161	11,724	△563	その他有価証券評価差額金	208	71	137
投資有価証券	1,624	2,550	△926	為替換算調整勘定	△34	△7	△27
長期貸付金	7,650	7,571	79	新株予約権	2	2	0
繰延税金資産	729	548	181	少数株主持分	5,933	5,764	169
破産更生債権等	289	315	△26	純資産合計	23,534	21,202	2,332
差入保証金	2,202	1,585	617	負債純資産合計	101,573	107,317	△5,744
その他	644	1,214	△570				
貸倒引当金	△1,979	△2,060	81				
資産合計	101,573	107,317	△5,744				

■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

	当期 2008年4月1日～ 2009年3月31日	前期 2007年4月1日～ 2008年3月31日	前期比 増減額
売上高	118,604	105,871	12,733
売上原価	103,118	91,943	11,175
売上総利益	15,485	13,928	1,557
販売費及び一般管理費	11,860	10,948	912
営業利益	3,625	2,979	646
営業外収益	1,062	1,149	△87
営業外費用	926	1,083	△157
経常利益	3,761	3,045	716
特別利益	2,181	330	1,851
特別損失	1,576	4,536	△2,960
税金等調整前当期純利益(△純損失)	4,366	△1,160	5,526
法人税、住民税及び事業税	1,977	2,374	△397
法人税等調整額	90	3	87
少数株主利益	245	229	16
当期純利益(△純損失)	2,053	△3,767	5,820

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当期 2008年4月1日～ 2009年3月31日	前期 2007年4月1日～ 2008年3月31日	前期比 増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	5,133	△193	5,326
投資活動による キャッシュ・フロー	8,596	△21,878	30,474
財務活動による キャッシュ・フロー	△12,236	17,971	△30,207
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△15	△12	△3
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	1,477	△4,113	5,590
現金及び現金同等物の 期首残高	7,105	11,218	△4,113
連結の範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の増減額(△は減少)	211	-	211
現金及び現金同等物の 期末残高	8,793	7,105	1,688

■ 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
2008年3月31日残高	5,667	6,593	3,112	△0	15,372	71	△7	64	2	5,764	21,202
当期変動額											
当期純利益			2,053		2,053						2,053
自己株式の取得				△0	△0						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						137	△27	110		168	278
当期変動額合計	-	-	2,053	△0	2,053	137	△27	110	-	168	2,331
2009年3月31日残高	5,667	6,593	5,615	△1	17,425	208	△34	174	2	5,933	23,534

■ 利益配分に関する基本方針

当社グループは、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保資金を確保しつつ、「安定的かつ継続的に業績の成長に合った成果の配分をすること」を基本方針といたしております。
連結配当性向につきましては、前期の無配を受け、従来の20%目標を変更し、30%を目標に配当政策を行ってまいります。



トピックス

2008年
12月～

売上高600億円に対応可能な物流拠点

『大阪SPDロジセンター』を稼働

当社グループは、医療機関の経営環境が激変し、新しい効率的病院経営が求められる中で、今後ますます需要が拡大すると予想される院外SPDシステムの強化策として、物流拠点を新設いたしました。この「大阪SPDロジセンター」は、本社に隣接する位置に建てられ、年商600億円に対応可能な規模を誇っています。当施設は、既に2008年12月より稼働を開始しており、大阪を中心とした近畿圏内の新案件受注に向けた体制強化の要として機能し始めております。

当社グループでは、この施設をハブ機能とし、ある程度の受注高が見込まれるエリアにはサテライトロジの新設を検討するなど、増加する院外SPD需要に対応した効率的運用体制の整備を急いでおります。



2006年
2月～

SHIPグループ

『ボランティア活動』

当社グループは、「生命を守る人の環境づくり」を合言葉に事業を展開する中で、人々の住まう環境への配慮を重要な経営方針として考えております。こうした考えのもと、社員のボランティアを中心に、大阪吹田市に位置する本社近隣の歩道や竹林の清掃を通じて、自然環境の保全・保護に向けた活動を実施しております。お得意先様、仕入先様をはじめ、当社グループ社員、私達が関わりあう環境を大切にするという、心掛けをもって日々の仕事・生活に取り組むように努めております。近年においては、この活動が地域住民の方々の賛同を得るようになり、現在では、地域住民の方々も参加した活動となっております。当社グループでは、今後もこのような活動を通じて、地域社会、地球環境に貢献していきたいと考えております。

大阪府アドプト・ロード・プログラム



この付近の歩道と掃出帯は、大阪アドプト・ロード・プログラムにもとづき、「グリーンホスピタルサプライ株式会社」が清掃・美化活動しています。



会社情報及び株式関連情報 (2009年3月31日現在)

Green Hospital Supply, Inc.

■ 会社概要

商号	グリーンホスピタルサプライ株式会社
設立	1992年8月
代表取締役社長	古川 國久
資本金	56億6,708万円
決算月	3月
従業員数	連結1,819名/単体179名
本社所在地	〒565-0853 大阪府吹田市春日3丁目20番8号 TEL : 06-6369-0092 (代) FAX : 06-6369-3191
支社	関西、東京

■ 役員

代表取締役社長	古川 國久
代表取締役副社長	伊藤 忍
専務取締役	小川 宏隆
専務取締役	播戸 健
専務取締役	小林 宏行
常務取締役	沖本 浩一
取締役	横山 裕司
取締役	瀧川 博三
社外取締役	和田 義昭
取締役	村田 善政
取締役	大山 文明
常勤監査役	竹原 靖昌
社外監査役	水野 昌也
社外監査役	細川 信義

■ 大株主

	[所有株式数]	[所有割合]
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	35,111株	10.51%
古川 國久	34,285株	10.26%
(有)コココー	33,819株	10.12%
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	20,176株	6.04%
古川 幸一郎	15,850株	4.74%
資産管理サービス信託銀行(株)(信託口)	11,435株	3.42%
石川 幸司	10,053株	3.00%
従業員持株会	9,180株	2.74%
JPモルガン・チェース・バンク385058	8,678株	2.59%
バンクオブニューヨーク ヨーロッパリミテッド	5,646株	1.69%

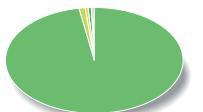
■ 株式の状況

発行可能株式総数	540,000株
発行済株式総数	334,030株
株主数	5,989名

■ 株式分布状況

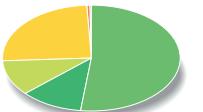
株式分布状況(株主数別)

自己名義株式	1名/0.02%
金融商品取引業者	26名/0.43%
金融機関	28名/0.47%
その他法人	44名/0.73%
外国人等	67名/1.12%
個人・その他	5,823名/97.23%



株式分布状況(株式数別)

自己名義株式	28株/0.01%
金融商品取引業者	1,994株/0.60%
金融機関	83,513株/25.01%
その他法人	36,175株/10.83%
外国人等	37,896株/11.35%
個人・その他	174,424株/52.20%



■ 株価・出来高の推移

